

## 経済概要

### （1）経済一般

- 政府は、1ヶ月足らずの間で、鶏肉、米、砂糖、牛乳及びチーズの5品目の食料品統制価格につき20%から34.5%の引き上げを承認した。
- カナン商業大臣は、ロシア企業に対し、ロシア製の5千台の自家用車、バス、トラックに対する輸入ライセンスの付与を承認し、今年中にも当国へ輸入される旨発表した。
- 8日、国会はベネズエラ中央銀行（BCV）法の改正を承認し、BCVは、農業、製造業、建設、食品、輸出産業といった政府が国家にとり優先度が高いと定めた事業に対し直接融資ができるようになった。
- BCVは、第1四半期のインフレ率が、昨年同期の4.8%と比して増加し5.8%、通年ではラテンアメリカで最も高い、26.2%となったと発表した。
- 23日、政府系のABN通信によると、中国政府系企業が3億ドルを拠出し、ベネズエラ企業と共同で、ベネズエラ中西部において航空会社を運行することで合意した。

### （2）対日関連

- チャベス大統領が全軍人の給与を40%増額する旨発表したことを受け、26日、ベナルム労働者が給与引き上げを求め抗議行動を行った。

### （3）エネルギー・資源

- ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、シリアにおける精油所建設計画への出資を行うことを決定した。出資比率はPDVSAが33%、イラン及びマレーシアがそれぞれ26%、シリアが残りの15%。
- 12日、当国東部地域の12の掘削井において、PDVSA事業の主要受注業者を含む外資系石油開発請負企業の労働者が賃金の支払いを求めてストライキを開始した。
- 15日及び16日の日程でワシントンにて開催された米州エネルギー・気候会議（ECPA）にラミーレス・エネルギー石油大臣が出席した。なお同大臣のワシントン訪問は04年以来6年ぶりの訪問。
- 17日、中国の張国宝・国家エネルギー局長を代表とする中国代表団が当国を訪問し、中国開発銀行による100億ドル及び700億元（102億ドルに相当）の融資契約を締結した。また、オリノコ・ベルト地帯フニン第4鉱区開発に関し、PDVSAと中国石油天然気総公司（CNPC）が合弁企業設立契約を締結した。
- 21日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、2月に入札を実施しつつも応札が無かったオリノコ・ベルト地帯カラボボ第2鉱区における超重質油開発事業の申込を、3社より別々に受領し、現在評価中であると発表した。

### （4）電力

- 8日、チャベス大統領は、4月8日を期限として発出された2月8日付電力緊急事態宣言の

60日間延長すると発表した。

## 経済の主な動き

### (1) 経済一般

#### (イ) 食料品統制価格値上げ

政府は、1ヶ月足らずの間で、5品目の食料品統制価格につき20%から34.5%の引き上げを承認した。鶏肉、米、砂糖が3月8日、牛乳及びチーズは3月26日に統制価格が値上げされた。また、値上げは右5品目に留まらず、政府は食用油、パスタ、パン、牛肉、トウモロコシ粉の値上げも検討している。

オソリオ食料大臣は、乳製品の値上げが0.13%消費者物価指数を押し上げると述べ、消費者への影響をさけるため、政府は小売店への補助金を引き上げると発表した。

他方、今般の統制価格引き上げは1月に実施された通貨切り下げに応じて実施されたものであるが、生産業者が期待していた引き上げ額を下回っている。原材料を輸入に依存する生産業者は、1ドル=2.15ポリーバルから1ドル=4.3ポリーバルへの通貨切り下げにより、生産コストが2倍となっており、価格引き上げ後も生産コストをカバーできない。

#### (ロ) ロシア企業への自動車輸入ライセンス付与

カナン商業大臣は、テレビ番組を通じ、当国とロシアとの合意に基づき、政府はロシア企業に対し、ロシア製の5千台の自家用車、バス、トラックに対する輸入ライセンスの付与を承認し、今年中にも当国へ輸入される旨発表した。

また、2日のプーチン露大統領の当国訪問に際し、政府はロシア・ブランドのラダ自動車を2,250台購輸入すると発表し、更に6・7日のムヒカ大統領訪問の際にはウルグアイからの1,000台の自動車輸入に合意した。

ベネズエラ自動車工業会(CAVENEZ)の発表によると、当国における第1四半期自動車生産台数は、昨年同期の34,298台と比し28%減の24,674台に落ち込んでいる。

なお、CAVENEZ会長は、自動車生産の停止は自動車組立部品の輸入に必要な外貨引き渡しになされないためと述べている。

#### (ハ) 中央銀行法の改正

(i) 8日、国会はBCV法の改正を承認した。改正により、BCVは、農業、製造業、建設、食品、輸出産業といった政府が国家にとり優先度が高いと定めた事業に対し直接融資ができるようになる。また、国営銀行と民間銀行に既に供与した貸付を担保として資金注入が可能となる。更にBCVは組織権限を自ら立案でき、権限行使にあたって行政府の方針に従属しないが、国家の優先目的への貢献が求められる。

またBCVの目的として、物価の安定及び貨幣価値の保護に加え、社会参加及び社会的責任の促進が加えられた他、BCV総裁の任命にあたり、大統領は国会承認を経ずに7年間の任期(注：以前は5年)で任命可能となる。

#### (ii) 専門家の意見

専門家は、政府の財政赤字の補填を目的としたBCVからの直接的金融支援は、政府の指揮より自立し、財政赤字の補填を行ってはならないと規定された憲法320条により禁じられており、違憲であると述べている。また、一般の銀行と異なり、BCVは造幣権限を有することから、貨幣流通量を増加させインフレを加速すると述べている。

## (二) 第1四半期インフレ率

BCVは、第1四半期のインフレ率が、昨年同期の4.8%と比して増加し5.8%、通年ではラテンアメリカで最も高い、26.2%となったと発表した。

他方、3月のみのインフレ率は2.4%となり、直近7ヶ月で最も高い数値を記録し、通貨切り下げの影響と国内における生産力減少による供給低下を反映している。また、原材料を1ドル=2.15ボリーバルで輸入していた生産業者は、(通貨切り下げにより)1ドル=2.6ないし4.3ボリーバルで輸入し始めたことから、(生産業者の生産コストを考慮し)3月、政府は、鶏肉・砂糖・米といった日用品の統制価格値上げを容認し始めた。なお、4月には、牛乳・チーズ・パスタ・パン・牛肉・コーンスターチが値上げされる。

第1四半期における一連の食料品及び飲料水(除くアルコール飲料)の値上げは、昨年同期の3.3%の値上げを上回る5.7%の値上げを記録した。また、電話代を除く住居費に関しても、水道・電気・衛生費用の値上げを反映し昨年同期比1.3%増の5.1%の値上げとなった。

また、生活必需品における値上げは深刻で、医療費は8%、交通機関は6%、娯楽費は9.2%、日用品は6.4%の値上げとなった。

## (ホ) 中国国営企業との航空会社設立

23日、政府系のABN通信によると、中国政府系企業の中国国営投資会社(AVIC)が3億ドルを拠出し、ベネズエラのSireca社及びFundagrial社と共同で、ベネズエラ中西部において、航空会社を運行することで合意した。

同社は、社会主義ボリーバル航空と名づけられ、市場価格よりも安価な料金を提供するとされ、主に農業関係者の移動を目的としており、同国中央北部平原とオリノコアプーレ地域を軸に運行する予定で、運行開始は今年中にされる予定。

政府は、中国及びベネズエラ間の合意では、航空会社の設立に必要な航空機及びヘリコプターの供給がなされると強調した。

なお、両国間における貿易額は、中国政府の発表によると、2009年は100億ドル弱に達している。

## (2) 対日関連

### ベナルム労働者による抗議行動

26日、ベナルム労働者は工場周辺に陣取ると共にメインゲート前をふさぎ、軍隊に対し40%の給与増額発表がなされたのを引き合いに、同様の措置をグアジャナ地域の基礎産業企業(ガイアナ開発公社)の労働者に対しても適用するよう求め、恒久的に批判を行うとの宣言の下、抗議活動を行った。

組合長は、抗議活動により工場の生産が停止するわけではなく、一部労働者が勤務していないだけであり、最低限の労働は継続しているとし、危害を加える意図はなく（給与の）調整を待ち望んでいる旨を強調した。他方で、同社のカルロス・アコスタ・ペレス社長による非効率な経営手腕を批判し、辞職を求めている。

他方 Bauxilum 社の組合幹部は他の組合組織に対し、今般の抗議活動を支援するべく緊急会合の開催を呼びかけるなど、労働者側は、今後同様の抗議行動を他のガイアナ開発公社に波及させる可能性を否定していない。

### （３） エネルギー・資源

#### （イ） PDVSA のシリア精油所への出資

PDVSA は、2009 年のチャベス大統領のシリア訪問時の合意に基づき、イラン及びマレーシアと共同で、シリアにおける精油所建設計画への出資を行う。同精油所はシリア中央部のホムス近郊に建設が予定され、出資比率は PDVSA が 33%、イラン及びマレーシアがそれぞれ 26%、シリアが残りの 15% になると見られる。

同精油所は、同社が計画する 12 の対外精油所事業のうちの 1 つで、日量 14 万バレルの処理能力を有する予定。PDVSA が日量 4 万 2,000 バレル、イランが同 2 万 8,000 バレル、シリアが同 7 万バレルを 25 年間にわたり供給し、マレーシア企業の SKSO & G 社が機械設備を納入予定。なお、PDVSA は総事業費を明らかにしていないが、多額の負担が見込まれる。他方 PDVSA の 2008 年年次報告書によると、同社はニカラグア、ドミニカ、キューバ、ハイチ、ブラジル、エクアドル、パラグアイ及び中国（3ヶ所）、ベトナム（2ヶ所）との精油所共同建設計画を有している。現時点では、PDVSA は精油所を米国に 6ヶ所所有している他、欧州（8ヶ所）に出資する他、キューバ、ジャマイカにおいても出資している。

#### （ロ） 石油開発請負企業の労働者による操業中断

PDVSA は、賃金の支払いを求めて労働者が 12 日からストライキを行っているため、12 の掘削井において操業を中断している東部地域の外資系石油開発請負企業に対し、右行為が国民の資産と国家の安全に対する攻撃であり、違法であるとして法的措置をとると警告した。また、現在の生産に影響は与えないとしつつも、これらの掘削井は当国全体の 10% 程度を担っているとし、生産スケジュール等、将来的には影響が生じるとの認識を示した。

なお、右掘削井は、CNP C（中）、Petrex（伊）、Schlumberger（仏）、Precision Drilling（加）といった外資系企業が操業を請け負っているが、これら企業は PDVSA 事業の主要受注業者。他方、ベネズエラ石油産業労働者連盟（Futpv）のホセ・ボダス事務局長（注：反政府系組合である C-Cura 代表）は、ベネズエラ人権教育行動プログラムにおける記者会見において、1 月 20 日に締結された集団雇用契約において規定された給与改定及び遡及適用措置の不履行により、2 万人（ママ）の労働者が影響を受けていると述べると共に、組合活動の制限や、労務環境の悪化、不当解雇及び賃金の未払いについて不満を表明した。

また、PDVSA 請負企業の Terramarine サービスの 15 名の労働者が、賃金の支払い及び雇用

確保を主張したために、2月25日に投獄された事例や、エル・パリート精油所に勤務していた労働者3名他が役員への抗議を違法とみなされ解雇された事例を挙げつつ、ここ5年間で85名の組合幹部を含む、2,200人以上のベネズエラ人が抗議行動により訴追されているとし、不満を呈した。

(ハ) 米州エネルギー・気候会議 (ECPA) におけるラミーレス・エネルギー石油大臣発言

(i) ECPA概要

ECPAは昨年4月の第5回米州サミットにおいて、オバマ米大統領により提案され、米国、米州開発銀行及び米州機構が主催し、クリントン米国务長官他米州の32カ国の代表、200の民間企業及びNGOが参加し、エネルギー及び気候変動を主題として開催された。当国からはラミーレス・エネルギー石油大臣が出席したが、これは、04年以来6年ぶりのワシントン訪問となった。

(ii) ラミーレス・エネルギー石油大臣の発言

15日、エネルギー・気候変動会合に関する記者会見において、同大臣はベネズエラとロシア、中国、欧州各国及び日本との石油開発における合意を引き合いに、「米国はこの機会を逃してはならない。」と述べ、米国企業による世界最大級の埋蔵量を誇るオリノコ・ベルト地帯への投資に期待を表明した。また、前ブッシュ政権によりベネズエラと米国の関係は阻害されてきたとしつつ、「両国の関係が阻害される理由は何もない。」と述べ、スティーブン・チュー米エネルギー長官との会談に意欲を示した。

他方、同大臣は「ベネズエラにおける事業活動を求める石油会社は、ベネズエラの法律とエネルギー政策を尊重しなければならない。」と述べたが、翌16日には「自身の訪米は投資家に懇願しに来た訳ではない。投資家は自らベネズエラに足を運んでいる。」と述べ、前日の発言とは一転し強気の姿勢を示した。

また、16日、ラミーレス大臣は、チュー長官との会談に先立つ記者会見において、米ブッシュ前政権がベネズエラについて「驚くほど無知であった。」と批判した上で、当時のコミュニケーションの破綻を引き合いにし、かつて行われていた石油関連に関する情報交換の再開を提案すると述べた。

一方、ECPA後の記者会見において、ラミーレス大臣は、PDVSAの米国石油精製子会社であるCitigo社による8つの精油所の米国内における操業、日量130万バレルの石油輸出量を引き合いに、米国への安定的石油輸出を継続すると発言した。また、当国の対米石油輸出量が2009年より落ち込んでいるのも、OPEC全体では日量450万バレルの減産で、ベネズエラ分に換算すると日量36万4,000バレルの減産となり、石油価格の回復及び安定を意図したOPECによる減産政策が理由であると強調した。

(ニ) 張国宝・国家エネルギー局長の当国訪問

(i) 中国による当国向け200億ドルの融資決定

17日、当国訪問を延期した胡錦涛国家主席に代わり、張国宝・国家エネルギー局長を代表とする中国代表団が来訪し、チャベス大統領同席の下、7つの合意の署名式が催され、その様子はT

V・ラジオで全国に一斉放送された。右合意の1つとしてチャベス大統領は、当国における開発事業向けの中国からの200億ドルの融資に合意したとし、右融資は段階的に、合理的計画に基づき、(両国の)共通の利益に資するといった原則に基づきなされると述べた。

他方19日、中国外交部の姜瑜報道官は、右融資について、中国開発銀行が100億ドル及び700億元(102億ドルに相当)を拠出すると説明した。中国の専門家筋は、本件は元を国際化させるための先駆的な試みであり、ベネズエラ石油の潜在能力から見れば、石油取引における元の位置づけを高める効果が期待できると述べている。

今次融資に関する返済方法に関し、ラミーレス大臣は、今般のファイナンス及びこれまでの2つの融資(注:2国間基金を指しているものと思われる)の返済を、日量20万バレルの原油を10年間に渡り供給することで行うと述べたが、利率等詳細は公表されていない。専門家は、複数の解釈が可能としつつも、元による融資が中国製品の輸入を加速させる可能性を指摘している。また、06年には、政府内で外貨準備多様化の一つの手段として、元による外貨準備が既に検討されており、最近の中央銀行法改正により、国際的に認知されているあらゆる資産を、外貨準備として保有することが認められるようになった。

チャベス大統領は、今次融資によって「超ヘビー級基金」が作られると発言した。中国との間には、すでに総額120億ドルに上る二国間基金が存在するが、その用途は公表されていない。為替条例第17条によると、中国との二国間基金の為替レートは、1ドル=4.28Bsfcとなっている。チャベス大統領は、今次融資は長期融資の第一弾と評しており、今後更なる融資を受ける可能性もある。

#### (ii) 電力分野における合意

電力分野においては、メリダ州エル・ビヒアにおける500メガワットの発電所建設契約の他、ファルコン州のパラグアナ製油所(300メガワット)及びアンソアテギ州のクリオヘニオ・ホセ・アントニオ・コンビナート(300メガワット×2基)におけるコークスを用いた発電所建設に関する覚書を、中国国営のCAMCエンジニアリングと締結した。

#### (iii) 石油分野における合意

オリノコ・ベルト地帯フニン第4鉱区における超重質油開発のため、PDVSA60%、CNPC40%出資の合弁会社設立が合意された。PDVSAの発表によると、同鉱区の生産量は日量40万バレルで、輸出を念頭に重質油の比重を軽くするアップ・グレーダーも建設予定。また、契約期間は25年で、第一生産フェーズとして2012年に日量5万バレルの生産を目指し、徐々に生産量を上げ、2016年には日量40万バレルの生産を目指している。

右事業費は163億ドルで、ファイナンスに関し、CNPC、中国開発銀行、ベネズエラ経済開発銀行、企画財務省、エネルギー石油省との間で25年間のファイナンス契約が締結される。

その他、200万バレルの運搬能力を持つタンカー4隻の建造、製油所の建設及び中国向け原油輸出量の拡大に関し合意した。チャベス大統領は、中国は日量40万バレルを超えるベネズエラ産原油の輸入により安定調達と供給源の多角化が図れると述べ、張国宝局長は合意に関し、謝意を表した。なお、中国政府の公式統計によると、2010年第一四半期の当国対中石油輸出量は日量13.2万バレルだが、チャベス大統領は、日量46万バレルと述べている。

(ホ) カラボボ鉱区第2ブロックの応札

21日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、2月に入札を実施しつつも応札が無かったオリノコ・ベルト地帯カラボボ第2鉱区における超重質油開発事業の申込を、3社より別々に受領し、現在評価中であると発表した。なお、ロイターの電話取材によると、新たな入札は行われない模様。

また、同大臣は、CNPCが、PDVSAと共同で開発を行うフニン第4鉱区開発事業参入に係るサイン・ボーナス9億ドルのうち第1回目の1億8,000万ドルの支払いが来週にもなされると述べた。

(ヘ) ラミーレス・エネルギー石油大臣の記者会見

(i) 中国との融資契約

22日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は記者会見において、中国開発銀行により10年契約で融資を受ける予定の200億ドル(往電第567号参照)の返済に関し、今年は日量10万バレル、将来的には日量20万バレルの原油及び石油製品で返済すると述べた。また、中国開発銀行から二国間基金に二度に分けて投入された80億ドルの融資については、日量10万バレルの石油等による支払いを行ったと述べた。

なお、同大臣は、200億ドルの融資の用途は石油事業向けではなく、政府は融資金の用途を検討中であるとした。

中国による新たな200億ドルの融資は、100億ドルと700億元(約102億ドル)からなるが、元による借入に関し、同大臣は、中国の政策とベネズエラとしてドルへの依存を減らす戦略が一致した結果とし、元が自由に換金ができ、ドルよりも変動が少ない安定的な通貨であると述べると共に、中国との緊密な関係を強調し、元による融資を行う背景を述べた。また、今後中国からの資機材輸入を増加させる意向を表明した。

(ii) PDVSAのその他のファイナンス

他方、ラミーレス大臣は、今年は債権の発行による資金調達を行わないと述べ、1月に中国開発銀行及び葡のエスピリトサント銀行により15億ドルの融資が得られたとし、右に加え他行とも融資契約を検討中であるとした。

09年及び10年第一四半期の石油収入については近々に発表されるとし言及しなかったが、今年は国家開発基金へ、変動がありうるとしつつも15億ドルの拠出を検討していると述べた。

(iii) オリノコ・ベルト地帯における事業

ラミーレス大臣は、オリノコ・ベルト地帯における投資状況を述べ、PDVSAとの合弁企業より、57億ドルのサイン・ボーナスによる投資がなされるとし、フニン鉱区では31億ドル、カラボボ鉱区では15億ドルが投資されると述べた。

また、(資機材の)中継基地の他、同地帯開発の支援基地となる工業団地の建設にロシア、中国、日本企業が参加しているとし、電力分野においては、それぞれコークスを用いた300メガワットの発電施設建設に関し三菱重工と、ホセ及びアムアイにおける各300メガワットの発電能力を持つ3つの発電施設建設に関し、中国と契約を締結したと述べた。

#### (4) 電力

##### 電力緊急事態の延長

###### (i) 電力緊急事態の延長

8日、チャベス大統領は、政府系TV局VTV局の番組「Dando y Dando」において、火力発電所の新設、老朽化した発電設備の改修メンテナンス、送電網の拡張を継続するため、4月8日を期限として発出された2月8日付電力緊急事態宣言の60日間の延長を行うと発表した。

他方、7日、ロドリゲス電力大臣は、記者会見において、聖週間中に目標とされた60ギガワット時(GWH)を18GWH上回る78GWH(約450メガワット<MG>の発電設備量に相当)を節電できたとし、節電の成果を強調した。また、電力設備量の増強に関し、4月5日時点で第1四半期目標の290MGを217%上回る630.5MGが増強されたと強調し、電力の崩壊は起きていないし、今後も起こらないと繰り返し述べた。

また、同大臣はコロンビアからの電力輸入に関し、コロンビアからの電力ミッションと会合を行ったと述べ、同ミッションより、当国からコロンビア国境地域への石油供給とのバーターによる電力購入を打診されたものの、高い電力価格に安い石油価格が見合わず、供給が不安定として、輸入の必要性に疑問を呈した。

###### (ii) プランタ・セントロ火力発電所の稼働状況

他方、同大臣はカラボボ州にあるプランタ・セントロ火力発電所の稼働状況に関し、メンテナンスにより操業を停止していた第4ユニットが出力350MGで夜間運転を開始する見込みであると述べると共に、第3ユニットが改修中、第1ユニットが残り15日程度で運転再開、第2ユニットが今年12月、第5ユニットが来年3月を目処に運転再開予定であると述べた。

同発電所はラテンアメリカ最大級の火力発電所で、ユニット1つあたり400MGの発電能力をもつ、5つのユニットからなり、総発電能力は2GWを有する。

プランタ・セントロ発電所は、1978年に建設され、完全に稼働した場合、現在稼働中の火力発電能力の約3分の2を占める当国最大の火力発電所。燃料を重油から天然ガスへ切り替える改修工事を2002年に着工したが資金不足やマネジメント能力の欠如により工事が進まず、完工後も不具合が多発し、現在も操業停止中。

国家電力システムが発表した当国の1月末現在における総発電設置能力は、23.7GWであるが、実際に稼働しているのは約40%にあたる9.4GWに過ぎない。なお、そのうちの68%にあたる6.45GWが水力発電、32%にあたる2.98GWが火力発電である。